スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

スポーツ施設のストック適正化ガイドライン参考資料：

ストック適正化における大規模スポーツ施設の基本的方向性

目次

Ⅰ.大規模スポーツ施設の現状 **P.5**

ⅰ.大規模スポーツ施設とは

ⅱ. 大会後の有効活用のためのポイント

Ⅱ.施設コンセプトの設定手順 **P.11**

ⅰ.競技レベルの検討

ⅱ.施設アクセシビリティの検討

ⅲ.提供する公共サービスの検討

ⅳ.施設コンセプトの設定

ⅴ.基本事項の検討

Ⅲ.整備・運用検討におけるポイント **P.19**

ⅰ.公共サービス機能ごとの検討

ⅱ.施設種別ごとの主要な検討項目と各機能に対応した工夫例

Appendix.

ⅰ.先催県の調査報告

はじめに

施設の老朽化と財政状況の悪化の中で、安全なスポーツ施設を持続的に提供し、もって国民が身近にスポーツに親しむことのできる環境を整備するため、スポーツ庁では「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン」に基づく計画策定を促進しているところであり、地方公共団体は、地域ごとのスポーツ環境をどのように地域に適切に提供していくのかの検討が求められている。

国民体育大会、全国障害者スポーツ大会など、大規模な競技大会の開催は、地域におけるスポーツへの関心を高め、スポーツを「する」「みる」「ささえる」機会となるものであると同時に、各地域の主要なスポーツ施設が整備される契機となることも多い。このような大規模な競技大会を契機に整備される施設は、当該競技大会のレベルに合わせた規模・仕様等が要求されるため、維持管理段階まで含めた財政負担が大きい一方、大会後に同様の競技レベルの大会等で継続的な利用を確保することは必ずしも容易ではなく、大会後の利活用が課題となる場合がある。なお、大会時には一部施設を仮設整備にて対応する等の弾力的な運用により、大会後の利活用をしやすくする、費用を削減する等の取組も見られる。

このため、地方公共団体においては、今後、大規模な競技大会の会場としてスポーツ施設の整備を計画する場合、大会後の利活用を考慮し地域の持続的成長に資する施設が効率的・効果的に整備されるよう、その要否も含め十分な検討をすべきである。また、過去に大規模な競技大会を契機として整備された施設の改修、運用改善等の機会においても、施設が地域のために十分活用されるよう検討することが望ましい。

本資料では、主に国体等、全国大会レベルの大規模な競技大会に向けて整備を計画する施設のうち、主要な６種類のスポーツ施設を対象として、ストック適正化の取り組みを進める観点からの基本的な考え方と留意事項、参考となる事例を示している。大規模な競技大会の会場は、これらの施設を集約して運動公園等として整備している事例も多いため、そういったエリア全体についての考え方と留意事項にも触れている。

なお、地域に安定的な集客や興行収入をもたらす、地域に根差したスポーツチームが存在する場合は、スタジアム・アリーナ改革指針（平成28年11月16日公表）をはじめとするスタジアム・アリーナ改革ガイドブック＜第2版＞（平成30年12月公表）を参照いただき、大規模スポーツ施設の整備・運用の検討の際に、ご活用いただきたい。

地域ごとに持続可能なスポーツ環境を確保していくため、2020年度までの出来るだけ早期に個別施設計画を策定するとともに計画との整合を図りながら、大規模スポーツ施設にどのような役割を求めていくのか、検討を進めることが重要である。

「ストック適正化における大規模スポーツ施設の基本的方向性」全体構成と各ページの目的

Ⅰ.大規模スポーツ施設の現状

ⅰ.大規模スポーツ施設とは（P.6）	本資料の検討対象である大規模スポーツ施設の定義を整理
ⅱ．大会後の有効活用のためのポイント（P.7）	近年の国体先催県における大規模スポーツ施設の現状調査や、民間事業者、競技団体へのヒアリング調査から、収支の改善、ハレとケ＊1への対応、設置目的の明確化・運用評価といった大規模スポーツ施設を大会後に有効に活用するためのポイントを整理

＊1 日常と非日常への対応

国体等の先催県の調査、民間事業者・競技団体へのヒアリング調査に基づき、地域の資産となる大規模スポーツ施設を実現するための検討フローをⅡ章、Ⅲ章に示す

Ⅱ.施設コンセプトの設定手順：整備・運用の目的を明確にしたコンセプトを設定

ⅰ.競技レベルの検討（P.12）

競技レベルにより求められる仕様・設備が大きく異なるため、大会後に利用を想定する主な競技とその競技レベルを定める

ⅱ.アクセシビリティの検討（P.13）

施設のアクセシビリティにより、利活用の幅が制限されるため、施設自体へのアクセス性、利用者ニーズの現状把握、施設内のユニバーサルデザインを検討する

ⅲ.提供する公共サービスの検討（P.14）

地域住民や民間事業者等の意見・提案も考慮し、当該施設の整備・運用を通じ地域にどのような公共サービスを提供するのかを検討する

提供する主な公共サービス

- **大規模大会の会場となる機能**
- **スポーツ活動の拠点となる機能**
- **地域活性化の場となる機能**
- **スポーツへの親しみの拠点となる機能**

ⅳ.施設コンセプトの設定（P.15）

競技レベル・アクセシビリティ・提供する公共サービスの機能の整理に基づき、施設のコンセプトを設定する
設定するコンセプトは、下記項目を明確にし、次項の基本事項の検討において実現性を検証する

- コンセプトの設定と命名
- 整備・運用の目標
- 公共サービスの内容
- 中長期利用状況の想定

ⅴ.基本事項の検討（P.16）

大規模スポーツ施設の整備・運用に関する基本的な検討項目（５つの検討要件15のチェックリスト）を踏まえ具体的な検証を行い、その結果を施設コンセプトの検討に反映する

①環境評価
②運用効率化
③官民連携
④PDCA
⑤SDGs

Ⅲ.整備・運用検討におけるポイント：収支の改善や、ハレとケへの対応を実現できる大規模スポーツ施設の整備・運用を検討

ⅰ.公共サービス機能ごとの検討（P.20）	収支の改善、ハレとケへの対応のための具体策を、提供する公共サービスの機能ごとの特性を考慮し検討 〇大規模大会機能　〇スポーツ拠点機能 〇地域活性化機能　〇親しみの拠点機能
ⅱ.施設種別ごとの主要な検討項目と各機能に対応した工夫例（P.29）	施設の種別ごとに考慮を要する主要な項目と各機能に対応した工夫例について、施設の詳細検討時に参照 〇陸上競技場　〇球技場　〇野球場 〇体育館　〇庭球場　〇プール

スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

Ⅰ． 大規模スポーツ施設の現状

ⅰ.大規模スポーツ施設とは

ⅱ.大会後の有効活用のためのポイント

Ⅰ.大規模スポーツ施設の現状
ⅰ.大規模スポーツ施設とは

ポイント	本資料では、全国大会レベルの大規模な競技大会に向けて計画される施設（主に、陸上競技場、球技場、野球場、体育館、庭球場、プール）について、ストック適正化の取組を進める上での基本的な考え方と留意事項を示している。

本資料の対象（大規模スポーツ施設の定義）

本資料では、国体等、全国大会レベルの大規模な競技大会に向けて整備を計画する施設のうち、主に下記の6種類のスポーツ施設を対象として、スポーツ施設のストック適正化の取組を進める上での基本的な方向性を示している。

また、大規模な競技大会の会場は、これらの施設を集約して運動公園等として整備している事例も多いため、公園全体についての考え方と留意事項も示している。

本資料は、大規模な競技大会に向けて新設・改築を計画する施設を念頭に置いているが、過去に整備された施設の改修、運用等においても、参考にすることが望ましい。なお、各施設に共通する事項は、６種類の施設に関わらず、参考にすることが可能である。

一体的に整備（運動公園等）

陸上競技場
目安：観客席15,000席以上の観客席を備えたもの

球技場
目安：サッカー、ラグビーなどの競技場を２面以上確保できるもの

野球場
目安：グラウンド面積12,000㎡以上かつ、観客席を備えたもの

体育館
目安：メインアリーナ2,000㎡以上かつ、観客席を備えたもの

庭球場
目安：７面以上を備えたもの

プール
目安：50m国内公認以上のプールを備えたもの

Ⅰ.大規模スポーツ施設の現状
ⅱ. 大会後の有効活用のためのポイント：収支の改善

ポイント　中長期的に必要となる莫大な費用に対し、継続的な財政負担を軽減するだけではなく、施設の大規模修繕やさらなる付加価値提供のための資金を調達するためにも、徹底した収支の改善が必要である。

大規模スポーツ施設の管理・運営にかかる費用への意見

地方公共団体等へのヒアリング調査から、大規模スポーツ施設では、その特性上、下記のような収支面での課題がある。

大規模修繕に関する意見

- 外壁面等の施設面積が大きく、修繕が全体だと数億円という規模になり、すべては対応できない
- 観客席の減築などは、施設の安全性や施工上の観点から難しく、大会後に使用していない部分も、同じように改修せざるを得ない

経費削減に関する意見

- 天然芝のメンテナンスに費用がかかるため、専門人材を確保して自力でメンテナンスを行うことで経費を削減している
- 利用状況に合わせ、更衣室等の範囲を限定できると、清掃などの費用を圧縮できる可能性がある

大会仕様に関する意見

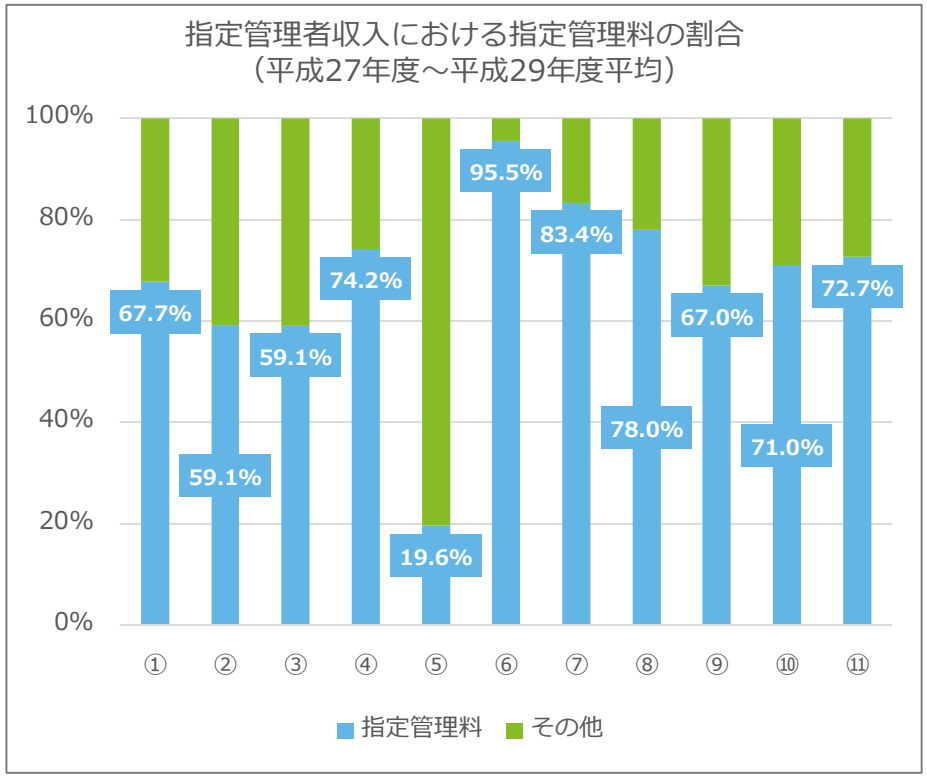
- 設備費用の捻出・維持が困難なことから、第一種公認の継続を諦め、クラスを落とした例がある
- モニターを設置したが、都道府県大会規模では使用することはなく、国体以降使用した実績は少なく、管理コストのみかかる

日常修繕に関する意見

- 特殊な設備が多く、ひとつの修理でも修繕費が大きくなってしまう
- 修繕費用の捻出が難しく、安全な利用に関わる部分などから、場当たり的に対処している状況

指定管理者収入における指定管理料の割合

大規模スポーツ施設の管理・運営を行う指定管理者の収入は、地方公共団体からの指定管理料が平均で7割程度となっている施設が多い。



出所：指定管理者事業報告書より作成

Ⅰ.大規模スポーツ施設の現状
ⅱ. 大会後の有効活用のためのポイント：ハレとケへの対応

ポイント　大規模スポーツ施設は、「ハレ」と「ケ」と言えるほど土日祝日と平日で利用形態が異なり、求められるスペック・運用方法が異なることから、施設を最大限活用するために整備・運用の工夫による機能の共存が必要である。

大規模スポーツ施設の利用状況への意見

地方公共団体等へのヒアリング調査から、大規模スポーツ施設では、その特性上、下記のような利用面での課題がある。

大会利用に関する意見

- 年初の利用調整会議で、次年度の土日祝日は大会でほとんどスケジュールが埋まる。自主事業などはその空きに入れる状況
- 土日祝日に複数の施設で大会が被ると、駐車場が足りない

平日利用に関する意見

- 平日は、近所の学校の部活動が練習にきていることもあるが、稼働は低い
- 夜間帯は稼働が高いが、昼間の稼働率向上には課題がある
- 平日昼間はメンテナンスに時間を要する

大会用施設に関する意見

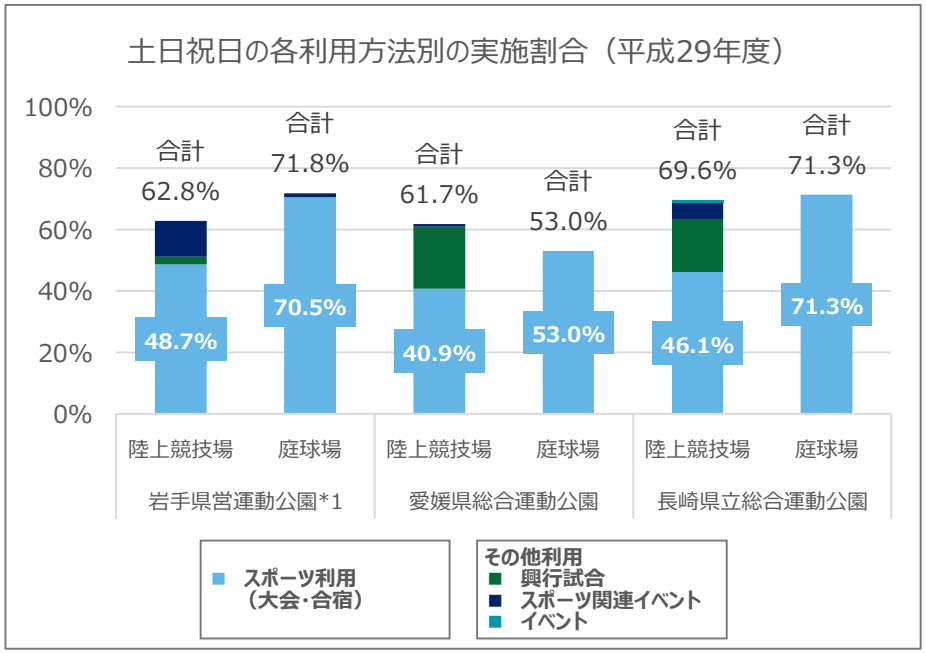
- 貴賓室は、みな遠慮して使わずに、国体以降ほとんど使用されていない
- 国体規模の大会では、駐車場や観客席が足りず、別場所からバスで輸送したり、観客用にモニターで見れる場所を準備した

その他の意見

- 会議室が、一般的な会議形態に適していない場合がある
- 合宿誘致をしたいと考えているが、近隣に宿泊施設がない

土日祝日のスポーツ利用の状況

地域ごと、施設種別ごとに差はあるものの、土日祝日においては、主に年始に開催される利用調整会議で決定するスポーツの利用（大会・合宿）が大半を占めている施設が多い。



出所：指定管理者事業報告書より作成

「ハレ」の定義　祭りや年中行事などの「非日常」を表す概念
本資料においては、主にスポーツ利用率の高い土日祝日等を指す

「ケ」の定義　普段の生活である「日常」を表す概念
本資料においては、主にスポーツ利用率の低い平日等を指す

Ⅰ.大規模スポーツ施設の現状
ⅱ. 大会後の有効活用のためのポイント：設置目的の明確化･運用評価

ポイント　多様な利用の受入が可能な一方、大会後ニーズに合わない総花的な整備･運用は非効率であり、施設の設置目的を明確化し、その達成度をモニタリングし運用評価することで、柔軟に運用改善を図ることが必要である。

大規模スポーツ施設の目的の明確化･運用評価への意見

施設の設置目的の具体性や、それによる運用方法、また適切な運用評価の有無により、施設の利用のされ方や課題は異なる。

競技レベルに関する意見

- 世界の一流の競技環境に県民が親しむことのできる施設として設置目的を掲げている
- そのため、特定施設と呼ぶ、高いレベルの競技者のみ（プロや県内トップクラスなど）が利用できる施設が4種類あり、これらは一般貸出はしていない

稼働対策に関する意見

- 市民の利用ニーズが高いバドミントンの利用促進のため、メインアリーナにはバドミントンコートのラインを予め設置し12面を確保した
- 一般貸出は、１コート単位（メインアリーナ12分割）・１時間単位で利用可能な運用をすることで、高稼働となっており、収益も上げている

利用者属性に関する意見

- 毎回同じ枠を利用する団体（人）がおり、新規利用者が利用できないことがある
- 平日の利用状況としては、一日の中でも時間帯により、施設利用者の属性が異なる

運用評価に関する意見

- 定量データの取得内容や、取得方法が施設や運営者によって異なるため、比較や改善対応への取組が行われにくい
- 目的が達成されているかの運用評価が適切に実施されないと改善行動が促されず、指定管理者等の運営事業者にとって競争が働きにくい環境となる

（参考）岐阜県　岐阜メモリアルセンター使用許可基準

施設のホームページに設置目的、目的達成のための施設運営の考え方、それらに基づく使用基準、使用許可の優先順位を定めて掲載している。

岐阜メモリアルセンター施設の使用許可基準について

施設の設置目的

岐阜メモリアルセンター（以下「センター」という。）の各施設（長良川球技メドウを含む。）は、県下の同種施設の「中核的なスポーツ施設」であるとともに、世界的・全国的なアマチュアスポーツ大会・各種イベント、プロスポーツ等々を開催し県民が世界の一流の競技等を楽しく観賞したり、全国的なイベントに参加したりすることができる施設、いわば「世界のイベント村」として機能するような施設として設置しています。

施設運営の基本的な考え方

上記の目的を達成するためには、常時、世界的、全国的なスポーツ大会・イベント、プロスポーツ等が開催できるような状態にしておく必要があるため、各施設において芝保護のための休業期間の設定等それぞれの管理運営上必要な措置を講じています。

また、特に、長良川競技場、長良川球場、長良川テニスプラザ（センターコートの部分）及び長良川球技メドウにおいてはその施設の使用が県民の憧れの的、競技者の晴れ舞台、例えば、高校野球における「甲子園球場」、高校ラグビーにおける「花園ラグビー場」、陸上競技における「国立競技場」的な意義付けを持って迎えられるような施設にしていくため、国際的、全国的規模のアマチュアスポーツ大会の開催、プロスポーツ競技の開催等その施設を使用することがふさわしい技術のすぐれたものを中心に使用を許可しています。

使用基準について

センターは、上記の設置目的及び施設運営の基本的な考え方に基づき、県民がスポーツ等を行う施設であるのみならずアマチュアスポーツ大会、イベント、プロスポーツ等に県民が楽しく参加できるような施設とするため、次に掲げる基準により各施設の使用を許可しています。

１．特定施設の使用許可基準について

長良川競技場、長良川球場、長良川テニスプラザ（センターコートに限る。）及び長良川球技メドウ（以下「特定施設」という。）については、次の基準により使用を許可しています。

なお、特定施設の会議室等の付属施設のみ使用する場合については、この使用基準は適用しません。

優先順位	スポーツ大会等の内容
1	国際的なアマチュアスポーツ大会、イベント等及びプロスポーツ等
2	全国的なアマチュアスポーツ大会、イベント等及びプロスポーツ等
3	中部・東海ブロックのアマチュアスポーツ大会、イベント等
4	全県的なアマチュアスポーツ大会、イベント等

出所：岐阜メモリアルセンターホームページ（一部抜粋）

Ⅰ.大規模スポーツ施設の現状
ⅱ.大会後の有効活用のためのポイント：まとめと解決の方向性

ポイント	大規模スポーツ施設ならではのポイントとして、主に３点があげられる。これらのポイントは互いに関連しており、単独の課題解決に向けた検討ではなく、総合的な視点からの検討が必要である。

大規模スポーツ施設の大会後の有効活用のポイントと解決の方向性

大規模スポーツ施設の抱える以下の３つの関連した課題に対し、その内容を把握整理した後に、Ⅱ章、Ⅲ章で示す具体的な解決フローにしたがって施設の整備・運用に関する検討の実施が必要である。

- 多様な利用の受入が可能な一方、大会後ニーズに合わない総花的な整備・運用は非効率であり、施設の設置目的を明確化し、その達成度をモニタリングし運用評価することで、柔軟に運用改善を図ることが必要である。

- 中長期的に必要となる莫大な費用に対し、継続的な財政負担を軽減するだけではなく、施設の大規模修繕やさらなる付加価値提供のための資金を調達するためにも、徹底した収支の改善が必要である。
- 大規模スポーツ施設は、「ハレ」と「ケ」と言えるほど土日祝日と平日で利用形態が異なり、求められるスペック・運用方法が異なることから、施設を最大限活用するために整備・運用の工夫による機能の共存が必要である。

大規模スポーツ施設のストック適正化における基本的方向性		
	Ⅱ章	競技レベルやアクセシビリティを念頭に、施設が提供する公共サービスを検討し、整備・運用の目標、公共サービスの内容、中長期利用状況の想定を明確にした施設のコンセプトを設定する。コンセプトについては、基本事項で示す５つの検討要件と15のチェックリストに照らし、実現性を検証する。
	Ⅲ章	上記の課題解決のために検討が必要な事項として、提供する公共サービスごとに求められる検討項目、施設種別ごとに求められる検討項目を参考に、設定した施設コンセプトに適した施設の整備・運用を検討する。

スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

Ⅱ.施設コンセプトの設定手順

ⅰ.競技レベルの検討
ⅱ.施設アクセシビリティの検討
ⅲ.提供する公共サービスの検討
ⅳ.施設コンセプトの設定
ⅴ.基本事項の検討

Ⅱ.施設コンセプトの設定手順
ⅰ.競技レベルの検討

ポイント	競技レベルにより求められる仕様・設備が大きく異なるため、大会後に利用を想定する主な競技とその競技レベルを定めることが必要である。

受入大会・競技者のレベル設定による影響

大規模な競技大会後に誘致・受け入れに注力する競技と、想定する大会や競技者のレベル（以降、競技レベルという）によって、求められる施設の仕様や設備、管理・運営方針が異なり、整備・メンテナンスに係る費用も大きく異なる。

特に、大規模大会については開催頻度が必然的に少ないため、日常的な利用で施設の機能を十分活用できるかの検証が求められる。

施設のコンセプトを設定するにあたっては、この競技レベルにより影響のある項目を予め把握し、整備する施設のスペックが大会後利用の競技レベルにとって最適化されるよう検討する必要がある。

	市民・サークル等大会	市町村大会 地区大会	都道府県大会 地方大会	全国大会	国際大会 世界大会
来場者の数・多様性	**競技参加者／観客／運営者／ボランティア／来賓・貴賓／取材等関係者　など** 多様性への対応のため、ユニバーサルデザインの検討が重要				
受入のための設備	**駐車場・二次交通／待機場所／宿泊施設／貴賓室　など** 施設内だけでなく、近隣の設置状況を把握した検討が重要				
競技施設・設備	**全天候型への対応／最新の判定設備／大会運営に適した競技面数／ドーピング検査室、特別室　など** 大会開催時と大会後の利活用に考慮した検討が重要				
財政負担	**整備費／認定更新費用／施設管理人件費／施設運営経費　など** 長期的な運営・維持管理を見据えた計画が重要				

Ⅱ.施設コンセプトの設定手順
ⅱ.施設アクセシビリティの検討

ポイント　施設のアクセシビリティにより、利活用の幅が制限されるため、施設自体へのアクセス性、利用者ニーズの現状把握、施設内のユニバーサルデザインの検討が必要である。

大規模スポーツ施設への来場方法（交通手段）

大規模スポーツ施設は、広大な敷地を要することから、市街地での設置は難しく、郊外に設置されることも多い。利用を促進するためには、誰もが施設にアクセスすることが出来る動線確保や交通機能の確保が必要である。また、大規模な競技大会や合宿・イベント誘致の際には、来場者の属性を把握し、空港や主要駅からのアクセス、宿泊施設からのアクセスなども検討が必要となる。

整備を検討している場所に対し、来場者属性ごとに、アクセスに要する時間や費用、利用者ニーズの概要把握が必要である。

誰が（来場者）	どこから（拠点）	どうやって（手段）	社会インフラ	
競技者	市町村内	徒歩	歩道（屋根等を含む）	大規模スポーツ施設
観客	都道府県内	自家用車	道路	
運営者	近接県	バス	駐車場	
障がい者	日本全国	電車	駅・空港	
高齢者	国外	飛行機	交通システム	
⋮		⋮	⋮	

想定される来場者個々について検討する

施設内の移動の快適性・安全性の確保

大規模な競技大会の際には、多様な人が、多数訪れる場所となるため、文化・言語・国籍や、年齢・性別、身体障がいの有無や能力差に関係なく、物理的な障害や精神的な障壁を取り除くことで、誰もが施設を安全・安心・快適に利用することのできる環境の整備が必要である。

段差解消や点字ブロック、多機能トイレ等のハード対応、視覚障害者や聴覚障害者に対する音声案内やピクトグラム案内、ランプ案内等の情報アクセシビリティ対応によるコミュニケーションのバリアフリー化、動線整理やセキュリティライン確保等の運用対応など検討事項は多い。また、大会開催時、日常利用時、避難誘導時等、状況に適した対応検討が必要である。

ピクトグラムを活用したわかりやすい案内や、段差の無いフラットな通路

車いす等での利用にも余裕のある広い通路

Ⅱ.施設コンセプトの設定手順
ⅲ.提供する公共サービスの検討

ポイント	大会後利用で想定する競技レベルや施設のアクセシビリティを踏まえ、地域住民や民間事業者等の意見・提案も考慮し、当該施設の整備・運用を通じ地域にどのような公共サービスを提供するのかの検討が必要である。

大会後に、大規模スポーツ施設が提供する公共サービスとしては、主に以下の４つの機能が考えられる。

①大規模大会の会場となる機能　②スポーツ活動の拠点となる機能　③地域活性化の場となる機能　④スポーツへの親しみの拠点となる機能

大規模スポーツ施設の仕様・設備、立地などのポテンシャルを最大限発揮し、地域の持続的成長に貢献する資産となる施設を目指すためには、身近なスポーツ施設や学校施設で代替可能な④の機能に加え、地域のニーズ等に応じて少なくとも①・②・③のいずれかの機能を提供することを前提に、提供するサービスのバランスを検討すべきである。

その際、利用者以外の地域住民や民間事業者など幅広い意見や提案を考慮し、施設固有の付加価値を創出することを意識すべきである。

特に、地域に安定的な集客や興行収入をもたらす、地域に根差したスポーツチームが存在する場合は、スタジアム・アリーナ改革指針（平成28年11月16日公表）をはじめとするスタジアム・アリーナ改革ガイドブックを参照し、観るスポーツ施設としての活用を検討するべきである。

大規模スポーツ施設が提供する公共サービスの機能と利用イメージ

Ⅱ.施設コンセプトの設定手順
ⅳ.施設コンセプトの設定

ポイント	競技レベル・アクセシビリティ・提供する公共サービスの機能の整理に基づき、施設のコンセプトを設定する。設定するコンセプトは、下記項目を明確にし、次項の基本事項の検討において実現性の検証が必要である。

施設の整備・運用の目標や、提供する公共サービスの内容を明確化・明文化し施設コンセプトとして設定することで、ステークホルダー間での認識の共有や、施設設計・運営事業の詳細検討時に前提となる共通方針としての役割を果たす。

また、施設修繕や継続的な運用改善を推進するため、施設コンセプトは運用評価の指標として活用すべきである。

施設コンセプトの設定項目の例

STEP 01
コンセプトの設定と命名

整備・運用の目標や、提供する公共サービスの内容を表現したフレーズ

- 関係者に対して目指す施設の在り方がイメージできるような表現
- 利用者にとっても分かりやすく、整備・運用内容について理解が得られるような表現

STEP 02
整備・運用の目標

施設の整備・運用により実現を目指す地域の姿

- スポーツ施設の個別施設計画等の上位関連計画と整合した目標
- 中長期的なKGI、数値として示されるKPIが含まれた目標

STEP 03
公共サービスの内容

市民に対し公共として提供するサービスの具体的内容

- 大規模スポーツ施設が提供するスポーツに関する公共サービス
- 集約複合化、多機能利用により提供されるスポーツ以外の公共サービス

STEP 04
中長期利用状況の想定

最大限施設の価値が発揮される利用のされ方

- 施設のスペックに相応しい「ハレ」と「ケ」の利用で施設をフル稼働する年間スケジュール
- 人口動態やスポーツの実施状況を考慮した将来における利用設定

Ⅱ.施設コンセプトの設定手順
ⅴ.基本事項の検討：5つの検討要件と15のチェックリスト

ポイント	大規模スポーツ施設の整備・運用に関する基本的な検討項目（5つの検討要件15のチェックリスト）を踏まえ具体的な検証を行い、その結果を施設コンセプトの設定に反映する。

「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン」や「スタジアム・アリーナ改革ガイドブック」の検討項目を参照し、さらに大規模スポーツ施設の課題を踏まえ整備・運用の検討を行う際に意識しておくべき検討項目を整理した。

大規模スポーツ施設のコンセプトの設定にあたっては、以下の検討項目（検討要件とチェックリスト）を参考に、整備・運用の具体的な検証を行う必要がある。

大規模スポーツ施設の整備・運用に関する基本的な検討項目（5つの検討要件と15のチェックリスト）

検討要件 01
環境評価
- ☑内部環境評価
- ☑外部環境評価
- ☑ステークホルダー分析

検討要件 02
運用効率化
- ☑大会時運用の効率化
- ☑大会後運用の効率化

検討要件 03
官民連携
- ☑事業手法
- ☑施設整備
- ☑施設運用
- ☑役割・リスク分担
- ☑資金調達

検討要件 04
ＰＤＣＡ
- ☑施設設置者によるマネジメント
- ☑運営事業者によるマネジメント

検討要件 05
ＳＤＧｓ ＊2
- ☑ユニバーサルデザイン
- ☑防災性能
- ☑環境負荷低減

＊2「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール構成でされている。
本資料では、そのうち、大規模スポーツ施設の検討時に重要となると考えられる３つの要素を、基本的な検討項目のチェックリストとしている。

Ⅱ.施設コンセプトの設定手順
ｖ.基本事項の検討：チェックリストの具体的な検討内容

15のチェックリストの具体的な検討内容（1/2）

検討要件	チェックリスト	具体的な検討内容
環境評価	□ 内部環境評価	• 既存施設の利用状況整理（利用人数、稼働状況、利用者属性等） • アンケート等による市民、利用想定団体等に対するスポーツ環境に対するニーズ調査 • スポーツ施設の個別施設計画、上位関連計画、地域の人口動態、地方財政の整理 • 宿泊、商業、学校等、周辺地域の公共・民間施設を含めた環境把握 • 現状のアクセシビリティ、将来交通計画等の整理
	□ 外部環境評価	• 周辺自治体における類似施設の設置状況、利用状況の分析 • 先進事例調査（運用効率化、官民連携、ＰＤＣＡ、ＳＤＧｓ） • 建築・不動産マーケット調査
	□ ステークホルダー分析	• 行政、利用者、スポーツチーム、民間事業者等のステークホルダーの確認 • 主要なステークホルダーが期待しているニーズ等の要求の分析
運用効率化	□ 大会時運用の効率化	• 周辺自治体やアクセシビリティのよい自治体、特定競技の主要会場となっている自治体等との連携 • 既存施設の最大限の有効活用と、最小限の新規整備 • 大会利用や大会後利活用も考慮した計画的な既存施設の修理・改修 • 学校体育施設、スポーツ施設以外の施設等の期間限定活用 • 仮設および借用可能な設備の活用 • 開催期間の調整等による同一会場での実施競技数・試合数の増加による効率化
	□ 大会後運用の効率化	• 諸室等まで含めた各施設・設備の大会後の活用方法 • 庁内管理所管の連携・統一化（教育委員会、スポーツ部局、公園部局等） • 周辺自治体を含めた施設連携・集約化 • 学校教育、観光誘客等スポーツ以外の公共サービス機能との複合化 • 収益性の検証と設計への反映（空間の多様な利活用、ネーミングライツ、広告収入等） • 収益向上策、管理・運営費低減、維持管理費平準化、LCC算出を含めた事業収支計画の立案

Ⅱ.施設コンセプトの設定手順
ｖ.基本事項の検討：チェックリストの具体的な検討内容

15のチェックリストの具体的な検討内容（２/２）

検討要件	チェックリスト	具体的な検討内容
官民連携	□ 事業手法	• PFI（コンセッション含む）など、整備・運用費圧縮、民間ノウハウ活用が可能な官民連携手法の選択 • 計画早期段階からの官民対話による民間意向の把握と計画への反映、検討体制の整理 • 大会後利活用に最適な整備・運営事業者の選定 • 条例等制度面の対応要否の確認
	□ 施設整備	• 民間事業者の提案による多機能複合化等、多様な空間活用（テナント・リース等含む） • 大会後の諸室等の機能変更や空間構成の変更を含めた施設の将来構想を見越した施設計画
	□ 施設運用	• 施設の有効活用に資する運営事業者の自主事業等を推進するための自由度が高い要求水準の設定 • 運営事業者のインセンティブとなる収益確保とその還元手法(料金設定、プロフィットシェア) • 予約システム、データ活用、広報PR等、ICTを活用した運用改善
	□ 役割・リスク分担	• 各段階における関係者間の役割分担・リスク分担の明確化
	□ 資金調達	• 寄付、基金、民間資金等を含めた多様な資金調達手法
ＰＤＣＡ	□ 施設設置者による マネジメント	• 施設運営状況の具体的な評価方法（スケジュール、実施主体、評価基準、運用への反映方針等） • 運営事業者による運用の評価と次年度事業計画や適切な運営事業者収益への反映 • 施設コンセプトの更新確認（KPIの変更要否、設置目的の見直しを含めた利用者ニーズ変化への対応）
	□ 運営事業者による マネジメント	• 利用状況・経営状況等、施設設置者の定めたKPIに対する定量データの取得、報告 • 次年度事業計画への改善案の提案
ＳＤＧｓ	□ ユニバーサルデザイン	• 具体的な利用者の検討と、有識者・当事者へのヒアリングの実施 • 情報を含めた適正なアクセシビリティの検討、観戦環境の整備、完成後の運用対応による継続的な改善
	□ 防災性能	• 地域防災計画の整理と防災部局等との協議による性能検討（周辺オープンスペースの活用・連携含む）
	□ 環境負荷低減	• 施設整備・運用における、省エネルギー・環境配慮項目の整理（環境影響評価の実施） • 周辺環境（騒音、光害、日照等）への配慮、周辺景観への配慮

スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

Ⅲ.整備・運用検討におけるポイント

ⅰ.公共サービス機能ごとの検討

ⅱ.施設種別ごとの主要な検討項目と各機能に対応した工夫例

Ⅲ.整備・運用検討におけるポイント
ⅰ.公共サービス機能ごとの検討：大規模大会の会場となる機能

利用イメージ	■ トップレベル大会や興行試合の開催可能な環境

国際競技大会や、プロスポーツリーグの試合を実施するための機能として、「する・みる・ささえる」の各スポーツ要素に対して高いレベルでの施設整備・運用が求められる。特にみるスポーツに対しての検討内容は、スタジアム・アリーナ改革指針（平成28年11月16日公表）をはじめとするスタジアム・アリーナ改革ガイドブック＜第2版＞（平成30年12月公表）を参照し、観戦環境や収益性等対しての対応が必要である。

大規模大会の会場となる機能の共通対応策

利用イメージ	検討項目	具体的な検討内容
大規模大会の誘致 （国際大会、全国大会等）	■ 誘致戦略の立案	・競技種目に関する大会整理や、アクセシビリティを含めた需要想定の実施 ・スポンサー収入や広告料収入等大規模大会ならではの収入を想定した計画策定による収益化の検討
	■ 国際競技水準、プロスポーツ水準等に準拠した整備の検討	・中長期的に誘致を考えている大会レベルを考慮した整備の検討
	■ ルール改正・公認更新への対応	・競技のルール改正や公認更新の経緯を把握し、中央競技団体等に今後の方針を確認 ・ルール改正・公認更新への柔軟な対応が可能となるように施設設計を実施
興行試合の誘致	■ 顧客経験価値の向上	・競技種目や競技レベルに応じ、集客想定を実施し必要観客席を算出 ・様々な来場者を想定した、ユニバーサルデザインで多様な観戦環境の検討
	■ 誘致戦略の立案	・プロ競技、実業団競技、大学競技等の定期的な集客が想定される競技を把握 ・興行主にヒアリング等を行い、最適な観戦・運営環境・アクセシビリティの整備と収益化の検討
試合外の施設活用	■ メンテナンス時間と貸し出し時間の最適化	・必要なメンテナンス時間、時間帯を整理 ・競技レベルに応じた最適な貸出単位時間、単位区分けの検討

Ⅲ.整備・運用検討におけるポイント
ｉ.公共サービス機能ごとの検討：大規模大会の会場となる機能

大規模大会の会場となる機能として、ユニバーサルデザインを考慮した多様な観戦環境の提供や、施設の目的に合わせ国際競技大会の実施など、施設を有効活用している取り組み事例を紹介する。

大規模大会の会場となる機能の事例（岐阜県岐阜市　岐阜メモリアルセンター）

第18回アジアジュニア陸上競技選手権大会を開催

- ✓ アジアから世界レベルの大会への出場を目指すジュニア選手が一同に会する、アジア最高峰の陸上競技大会を実施
- ✓ 日本国内では初開催

長良川競技場にて４日間に渡り開催

ポイント

- ✓ アジア陸上競技連盟主催、日本陸上競技連盟主幹、岐阜県共同主幹で実施
- ✓ 西濃運輸株式会社、公益財団法人田口福寿会、株式会社十六銀行、岐阜県ＪＡグループ等の地元関連企業も協賛

出所：日本陸上競技連盟公式ホームページ

大規模大会の会場となる機能の事例（ 広島県広島市　MAZDA Zoom-Zoomスタジアム）

観客のニーズに合わせた多様な観戦環境が用意されている

- ✓ 広島東洋カープのホームスタジアムとして、平成21年に広島市が建設
- ✓ 広島東洋カープが指定管理者となり、様々な観戦環境の提供により顧客価値の向上を実現している

障害者や高齢者、子ども連れなどが利用しやすい設計で、幅が広く段差のないコンコースとなっている

ポイント

- ✓ 車いすスペースや、段差のない広いコンコース等、多様な来場者への対応が可能な施設となっている

出所：スタジアム・アリーナ改革ガイドブック（第２版）

Ⅲ.整備・運用検討におけるポイント
ⅰ.公共サービス機能ごとの検討：スポーツ活動の拠点となる機能

利用イメージ	■ 市町村や都道府県の競技大会の開催可能な環境 ■ 合宿の誘致などによるスポーツ振興に取り組む場

市町村大会や都道府県大会などの競技大会を整理し、大会開催ニーズに合わせた施設の整備・運用が求められる。また、スポーツ合宿の利用に適した機能を配置することで施設の利活用を図ることが必要である。

スポーツ活動の拠点となる機能の共通対応策

利用イメージ	検討項目	具体的な検討内容
大会の整理 （都道府県大会、市町村大会等）	■ 周辺地域の大会把握	・周辺地域で行われている大会規模、数、運用方法等をヒアリング等から把握 ・大会開催に必要なハード機能を整理し、常設・仮設の最適化を検討
	■ 地域の交通事情を考慮した環境整備	・大会規模に応じた、必要駐車場台数、道路混雑想定を整理 ・主要公共交通を中心とした、アクセス計画を検討 ・将来的な交通事情を考慮した計画を検討
スポーツ合宿の誘致	■ 誘致戦略の検討	・競技ごとの地域のスポーツ合宿の需要把握と収益化の施策を検討 ・競技団体にヒアリング等を行い、合宿に必要となる機能を把握 ・中長期利用想定を考慮して、戦略的にスポーツ合宿を誘致
	■ 周辺宿泊施設など地域との連携体制	・合宿時の宿泊先を確保するために、周辺地域や、旅行代理店等と連携体制を構築 ・地域一体となったスポーツツーリズム戦略の立案

Ⅲ.整備・運用検討におけるポイント
ⅰ.公共サービス機能ごとの検討：スポーツ活動の拠点となる機能

スポーツ活動の拠点となる機能として、宿泊施設の充実等による積極的な合宿誘致の取り組みや、仮設スタンドによる一時的な設備を活用した国体開催の取り組みなど、施設を有効活用している事例を紹介する。

スポーツ活動の拠点となる機能の事例（岩手県北上市　北上総合運動公園）

陸上競技場、総合体育館の他、多目的運動場やキャンプ場等も整備されている

- ✓ 岩手県内唯一の第１種公認の陸上競技場を有する総合運動公園
- ✓ 県内の競技大会開催を中心に、海外からの合宿利用の引き合いもある

開会式の行われた陸上競技場は仮設のスタンドが設置された

ポイント

- ✓ 国体開催に際し、走路や電光掲示板、観覧席等の改修を行った
- ✓ 国体開催時には芝生席部分に仮設のスタンドを設置し、観客席を一時的に増設した

出所：各種報道資料

スポーツ活動の拠点となる機能の事例（沖縄県沖縄市・北中城村　沖縄県総合運動公園）

園内には、スポーツ施設やレジャー施設を含む多数の施設が整備されている

- ✓ 園内に様々なスポーツ施設を整備し、多様なスポーツ団体の合宿や大会を誘致している

多様なスポーツ団体の合宿地として利用されている

ポイント

- ✓ 関係機関と連携し、県全体でスポーツコンベンション誘致に取り組んでいる
- ✓ 競技施設や宿泊施設、サービス等を充実させ、国内外から合宿や大会を誘致している

出所：スポーツコミッション沖縄情報サイトホームページ

Ⅲ.整備・運用検討におけるポイント
ⅰ.公共サービス機能ごとの検討：地域活性化の場となる機能

利用イメージ	■ イベント興行利用などによる多目的利用に取り組む場 ■ スポーツ集客イベントの開催可能な環境

多目的利用による施設の有効な利活用には、イベント等の需要を整理し、戦略的に誘致することが求められる。また、それらイベント等に求められる施設の運用方法を把握し、整備に反映することが必要である。

地域活性化の場となる機能の共通対応策

利用イメージ	検討項目	具体的な検討内容
イベント興行等、多様な利用	■ 誘致戦略の検討	・周辺環境、アクセシビリティを考慮したイベント興行等の需要把握 ・イベント等実施が想定される団体や企業にヒアリングから、運営における自由度を確保 ・新規利用者を取り込むための予約方法、利用時間の設定、自主事業を検討
	■ イベント利用時のアクセシビリティの検討	・各イベントの来場者数を想定し、必要なインフラを整備 ・シャトルバスや乗り合いタクシー、パークアンドライド等の二次交通の活用を検討
	■ 規約等の柔軟な運用	・施設設置条例に関して、利用条件を極端に限定せず民間事業者等が利活用を検討する際に柔軟に対応できるよう整理
	■ その他利用を共存させるための特殊設備	・搬入路、バトンなど利活用に必要な施設の整備 ・仮設を含め、施設内の空間を多様に利活用するために必要なインフラ設備を整備
	■ 多目的利用の広報活動	・国内外に十分に広報活動を行うことで需要を喚起し、稼働率の向上策・収益化を検討
スポーツ集客イベントの誘致	■ 差別化／特徴化による大会誘致	・特定の競技への注力、障がい者のスポーツ、ニュースポーツ、アーバンスポーツへの特化等、地域特性、社会情勢等から施設の差別化/特徴化を含めたあり方を検討
	■ 周辺ファシリティとの連携によるサポート機能の充実	・差別化/特徴化により必要となる機能をヒアリング等から把握 ・周辺機能を含めて、役割分担、必要施設、収益性等を把握

Ⅲ.整備・運用検討におけるポイント
ⅰ.公共サービス機能ごとの検討：地域活性化の場となる機能

地域活性化の場となる機能として、種目に特化することで稼働を高めている施設整備、スポーツ利用とイベント利用の両立を考慮した施設整備など、施設を有効活用している事例を紹介する。

地域活性化の場となる機能の事例（和歌山県和歌山市　秋葉山県民水泳場）

近畿圏唯一の通年利用可能な国際公認プール

- ✓ 旧秋葉山プールは昭和41年に整備され、前回国体でも使用されたが、老朽化が激しく、国際公認プールがなかったことなどから、現地での再開発を行った

屋外にはウォータースライダー付展望プール、流水式の遊泳プール、幼児プール、屋内には幼児プール、マッサージプールがある

出所：秋葉山県民水泳場ホームページ

ポイント

- ✓ 旧秋葉山プールは、レジャープールとして長年県民に親しまれてきたことから、リニューアルの際にも、屋外（7･8月のみ営業）にウォータースライダーや流水式プールなどを備えて整備され、夏季には子供から大人まで人気のプールとなっている

地域活性化の場となる機能の事例（岩手県紫波町　オガールアリーナ）

国内初のバレーボール専用アリーナ

- ✓ 国内初のバレーボール専用アリーナとして品質の高い施設を民間事業者が整備し、合宿を誘致している
- ✓ 施設整備にあわせてバレーボールアカデミーを実施し、100人を超える子供たちが通っている

オガールエリアには「暮らす、働く、学ぶ、集う、憩う、楽しむ」といった様々な用途を集約し、地域の活性化につなげている

出所：オガールプロジェクトホームページ

ポイント

- ✓ スポーツ施設や商業施設、公共サービスなどを集約してPPP事業による複合整備を行った
- ✓ 宿泊施設「オガールイン」を併設し、合宿等の受け入れに対応している

Ⅲ.整備・運用検討におけるポイント
ⅰ.公共サービス機能ごとの検討：スポーツへの親しみの拠点となる機能

利用イメージ	■ 市民大会など気軽にスポーツに親しむ大会の開催可能な環境 ■ スクール運営や健康増進活動等によるスポーツ振興の場 ■ 日々の練習や集会等に利用できる場

大規模スポーツ施設の主となる機能ではないが、「ハレ」と「ケ」を考慮した施設の利活用には重要な機能となる。柔軟な施設の利活用を行うためにも、関係組織等との連携を含めた検討が必要である。

スポーツへの親しみの拠点となる機能の共通対応策

利用イメージ	検討項目	具体的な検討内容
関連組織連携による施設の利活用	■ 競技団体、利用団体との連携による新規利用者の取り込み	・リピート率、居住地、年齢、性別等の利用者属性等の把握 ・競技団体や利用団体と連携し、競技人口拡大に向けたターゲット層を設定 ・新規競技者を取り込むための予約方法、利用時間の設定、自主事業を検討
	■ 総合型地域スポーツクラブ、民間事業者などと連携した、スクール運営の充実	・地域におけるスクールの需要把握と収益化を検討 ・スクール運営が可能となる時間、施設、指導者を把握し、調整を検討
	■ 健康・医療分野と連携した健康増進活動の活性化	・市民の健康増進活動を活性化するため健康・スポーツ医学等との連携を検討 ・大規模施設内での活用可能な設備、時間帯を含め検討
	■ 学校と連携した部活動等への貸し出し	・施設空き時間における利活用として、地域部活動への貸出方法を検討 ・利用需要を把握し、最適な貸出単位時間、単位区分けを検討

Ⅲ.整備・運用検討におけるポイント
ⅰ.公共サービス機能ごとの検討：スポーツへの親しみの拠点となる機能

スポーツへの親しみの拠点となる機能として、多様なプログラムの提供による市民のスポーツ活動の推進、運用方法の工夫による施設稼働の向上など、施設を有効活用している事例を紹介する。

スポーツへの親しみの拠点となる機能の事例（長崎県立総合体育館）

メインアリーナ、サブアリーナ、武道場を備える総合体育館

- ✓「交流。」と「創造。」をコンセプトとした九州でもトップクラスの施設を有する総合体育館
- ✓ スポーツを観る、参加する、科学する等、県民に開かれたスポーツの拠点として新たな交流をめざしている

メインアリーナのフロア

ポイント

- ✓ 利用者ニーズに合わせバドミントンコートのラインを予め設置し12面を確保している
- ✓ 一般貸出は、１コート単位・１時間単位で利用可能な運用とし稼働を高めている

出所：長崎県ホームページ

スポーツへの親しみの拠点となる機能の事例（特定非営利活動法人出雲スポーツ振興２１ ）

多様な事業実施によるスポーツの日常化を図っている

- ✓「島根県内最大のスポーツ施設を有する都市公園等、大規模公共施設の管理運営（指定管理者）のみならず、スポーツによる振興を図る諸事業や収益事業を多数展開し、地域の健康増進に貢献している

施設を利用した多世代に対するスポーツプログラムを提供している

ポイント

- ✓ ソフト・ハードの一体化によるサービス向上、自主財源確保による新たな事業への再投資等を行うことで、地域課題解決やスポーツを通した地域活性化を進めている

出所：写真提供:特定非営利活動法人　出雲スポーツ振興21

スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

Ⅲ.整備・運用検討におけるポイント

ⅰ.公共サービス機能ごとの検討

ⅱ.施設種別ごとの主要な検討項目と各機能に対応した工夫例

Ⅲ.整備・運用検討におけるポイント
ⅱ.施設種別ごとの主要な検討項目：屋外施設（陸上競技場、球技場、野球場）

屋外施設として類似する３施設については、収支に影響する項目として、特に芝と観客席に関しての詳細な検討が求められる。

屋外施設（陸上競技場、球技場、野球場）の主要な検討項目と各機能に対応した工夫例

公共サービスの別		大規模大会機能	スポーツ拠点機能/地域活性化機能
主要な検討項目	芝	● トッププレイヤーが競技するのに適した芝種、芝面積を競技に応じて選択する ● 稼働可能日数、芝の養生に要する日数を把握する ● プロの試合などで求められる高い仕様と品質を維持・確保できる専門的な技術スタッフを配置する ● 園内の他施設と一体的に管理できる体制を構築し、張り替え等含めた中長期的な計画を検討し維持管理費用を把握する	● 利用者ヒアリング等によるニーズから芝面積を設定する ● 多様な利用を想定し、メンテナンスコストの圧縮が可能な人工芝仕様の採用を検討する ● 施設内や自治体内の他施設と芝仕様や管理者を統一し、管理コストを圧縮する ● 多様な利用者に応じて芝だけでなくサーフェス仕様についても検討し、アプローチや屋根付き待機場所についても検討する
	観客席	● 誘致する大会や興行の基準を目安とした観客席数とする ● 多様な観客の観る権利が担保されるよう、座席仕様・視線計画・動線を含めたユニバーサルデザインを取り入れる ● 観戦環境を充実化し、体験価値向上による収益性の向上を検討する（VIP、スポンサー、シーズンシート、団体、家族、友人等） ● アクセス動線を含め屋根の設置を検討する	● メインスタンド以外は芝生整備とし、柔軟な利活用を促す ● 大会等開催時には適切な席数を仮設設置する ● 誰もが利用できることを基本とし、座席仕様・視線計画・動線を含めたユニバーサルデザインを取り入れる
	照明設備	● 大会や興行のニーズに応じた設備のスペックを検討する	● 夜間帯の利用ニーズを把握し、常設／仮設を検討する ● イベント時等に設備の持ち込みに受入可能な整備を検討する ● LEDの採用などメンテナンスコストの低減に配慮する
	モニター・音響等の大会設備	● 大会や興行のニーズに応じた設備のスペックを把握し、常設／仮設を検討する ● 放送設備、ビデオ判定設備等の常設／仮設を検討する ● 標示などの多言語対応、音声誘導等の情報アクセシビリティ関連については常設設置を検討する	● 必要時のみ仮設設置する ● イベント時等に設備の持ち込みに受入可能な整備を検討する ● 標示などの多言語対応、音声誘導等の情報アクセシビリティ関連については常設設置を検討する
	特別室等の諸室	● 特別室は、誘致する大会や興行のVIP対応の必要性、ホスピタリティ事業の可能性等を整理し、面積や仕様を検討する ● テナント店舗、ビジネスラウンジ、ホスピタリティ空間等の民間事業の導入を検討する	● 特別室等は、必要時のみ仮設設置する ● 既存施設を活用する場合の改修は最小限に留め、多機能化を検討する
	その他	● 大会関連商品、ケータリング等物販スペースを設置する ● スタンド下の空間活用を検討する ● アクセシビリティ対応として、カメラ用レールなどグラウンドに突出するものはあらかじめトレンチを設けるなどグラウンド内移動に配慮する	● 広域連携、地域の利用ニーズに即した公認レベルを検討する ● 多目的トイレの位置について、グラウンド近くに設置するなど配慮をおこなう

Ⅲ.整備・運用検討におけるポイント
ⅱ.施設種別ごとの主要な検討項目：体育館

屋内であることから多機能利活用の可能性が高く、柔軟な運用が可能となる設備の詳細な検討が求められる。

体育館の主要な検討項目と各機能に対応した工夫例

公共サービスの別		大規模大会機能	スポーツ拠点機能/地域活性化機能
主要な検討項目	フロア	● 観戦環境を考慮したフロアサイズを検討する ● 誘致する大会や興行に適した床材を検討する（競技専用等） ● 大型搬入車両の乗り込みを想定するとともに、必要に応じて可動床、可動畳などの大型設備導入を検討する	● 稼働想定を考慮したフロアサイズを検討する ● 多様な利用を想定した床材を検討する（平土間等） ● メンテナンスコストを考慮した床材を検討する ● 稼働率向上のため、フロアの分割活用等を検討する ● 車椅子利用などに対応できるフロア材を検討する。フローリングフロアの場合でも表面塗布材の検討をおこなう
	観客席	● 誘致する大会や興行の基準を目安とした観客席数とし、観客席レイアウト・スタンド勾配を検討する ● 多様な観客の観る権利が担保されるよう、座席仕様・視線計画・動線を含めたユニバーサルデザインを取り入れる ● 観戦環境を充実化し、体験価値向上による収益性の向上を検討する（VIP、スポンサー、シーズンシート、団体、家族、友人等）	● 大会等開催時には適切な席数を仮設設置する ● 誰もが利用できることを基本とし、座席仕様・視線計画・動線を含めたユニバーサルデザインを取り入れる ● ロールバックチェア等の可変性の高い仕様とし、フロアの有効活用を検討する ● 利用者の休憩や荷物置き場等の柔軟な利用を検討する
	照明設備	● 大会や興行での演出ニーズに応じた設備のスペックを検討する	● 日常利用を標準とし、大会時は必要に応じて仮設で対応する ● LEDの採用などメンテナンスコストの低減に配慮する
	モニター・音響等の大会設備	● 大会や興行のニーズに応じた設備のスペックを把握し、常設／仮設を検討する ● 放送設備、ビデオ判定設備等の常設／仮設を検討する ● 標示などの多言語対応、音声誘導等の情報アクセシビリティ関連については常設設置を検討する	● 必要時のみ仮設設置する ● イベント時等に設備の持ち込みに受入可能な整備を検討する ● 標示などの多言語対応、音声誘導等の情報アクセシビリティ関連については常設設置を検討する
	特別室等の諸室	● 特別室は、誘致する大会や興行のVIP対応の必要性、ホスピタリティ事業の可能性等を整理し、面積や仕様を検討する ● テナント店舗、ビジネスラウンジ、ホスピタリティ空間等の民間事業の導入を検討する	● 特別室等は、必要時のみ仮設設置する ● 既存施設を活用する場合の改修は最小限に留め、多機能化を検討する ● 多様な利用者を想定し、更衣室・シャワーについては十分な余裕をもたせベンチ配置なども検討する
	その他	● 大会関連商品、ケータリング等物販スペースを設置する ● 安全性に配慮した観客動線や滞留空間を検討する	● ロビーや待合空間等の多機能活用を検討する ● 多様な利用を想定したフロア計画においては、出入口の段差に配慮しアクセシビリティを確保する

Ⅲ.整備・運用検討におけるポイント
ⅱ.施設種別ごとの主要な検討項目：庭球場

一般利用による稼働が高い施設であり、大会開催との両立に考慮した詳細な検討が求められる。

庭球場の主要な検討項目と各機能に対応した工夫例

公共サービスの別		大規模大会機能	スポーツ拠点機能/地域活性化機能
主要な検討項目	コート	● 誘致する大会や興行に適したサーフェス、面数を検討する ● センターコート等、トップ利用とその他利用を区別して管理する ● 利用者動線、方位を考慮したコート配置を検討する	● 稼働想定を考慮した面数を検討する ● 利用者ニーズ、全天候型舗装への対応を考慮したサーフェスを検討する ● メンテナンスコストを考慮したサーフェスを検討する
	観客席	● 誘致する大会や興行の基準を目安とした観客席数とする ● 大会時の仮設を想定する場合は、配置計画を考慮し検討する ● 多様な観客の観る権利が担保されるよう、座席仕様・視線計画・動線を含めたユニバーサルデザインを取り入れる ● センターコートでは、アクセス動線を含め屋根の設置を検討する	● 大会等開催時には適切な席数を仮設設置する ● 利用者の待機スペース、休憩や荷物置き場等の柔軟な利用を検討する ● 誰もが利用できることを基本とし、座席仕様・視線計画・動線を含めたユニバーサルデザインを取り入れる
	照明設備	● 大会や興行での演出ニーズに応じた設備のスペックを検討する	● 夜間帯の利用ニーズを把握し、常設／仮設を検討する ● 市街地、住宅地、耕作地の場合、光漏れの少ない器具を設置する等の周辺環境への配慮を検討する
	モニター・音響等の大会設備	● 大会や興行のニーズに応じた設備のスペックを把握し、常設／仮設を検討する ● 放送設備、ビデオ判定設備等の常設／仮設を検討する ● 標示などの多言語対応、音声誘導等の情報アクセシビリティ関連については常設設置を検討する	● 必要時のみ仮設設置する ● イベント時等に設備の持ち込みに受入可能な整備を検討する ● 標示などの多言語対応、音声誘導等の情報アクセシビリティ関連については常設設置を検討する
	特別室等の諸室	● 大会運営上の雨天時の対策を検討する	● クラブハウスに必要な機能を検討する ● 多様な利用者を想定し、更衣室・シャワーについては十分な余裕をもたせベンチ配置なども検討する
	その他	● 大会関連商品、ケータリング等物販スペースを設置する	● ボールの飛び出しに配慮したフェンスやネット等を検討する

Ⅲ.整備・運用検討におけるポイント
ⅱ.施設種別ごとの主要な検討項目：プール

水に関する設備であることから維持管理費用が高く、また用途が水泳に限られる点に考慮した運用に対しての詳細な検討が求められる。

プールの主要な検討項目と各機能に対応した工夫例

公共サービスの別		大規模大会機能	スポーツ拠点機能/地域活性化機能
主要な検討項目	プール	● 誘致する大会や興行に適したプールのサイズ、仕様を検討する ● 利用頻度を検討の上、特殊な競技用プールの設置を検討する ● 可動床、可動壁などの設備を検討する	● 大規模大会の開催は、近隣施設での実施や仮設プールでの実施を検討する ● 大会後の利用ニーズに適した水深を検討する ● 可動床、可動壁などの設置はメンテナンスコストがかかるため、稼働頻度や、他の調整方法と比較し検討する ● 水中スロープの設置などの検討
	観客席	● 誘致する大会や興行の基準を目安とした観客席数とする ● 大会時の仮設を想定する場合は、配置計画を考慮し検討する ● 多様な観客の観る権利が担保されるよう、座席仕様・視線計画・動線を含めたユニバーサルデザインを取り入れる	● 大会等開催時には適切な席数を仮設設置する ● 利用者の休憩や荷物置き場等の柔軟な利用を検討する ● 誰もが利用できることを基本とし、座席仕様・視線計画・動線を含めたユニバーサルデザインを取り入れる
	照明設備	● 照度基準に適した設備のスペックを検討する ● 興行時等に設備の持ち込みに受入可能な整備を検討する ● 背泳ぎ対応でのグレア防止や設置位置の検討など配慮する	● 照度基準に適した設備のスペックを検討する ● メンテナンスしやすいように、キャットウォークの設置や昇降装置、レイアウトに配慮する
	モニター・音響等の大会設備	● 大会や興行のニーズに応じた設備のスペックを把握し、常設／仮設を検討する ● 放送設備、ビデオ判定設備等の常設／仮設を検討する ● 標示などの多言語対応、音声誘導等の情報アクセシビリティ関連については常設設置を検討する	● 必要時のみ仮設設置する ● イベント時等に設備の持ち込みに受入可能な整備を検討する ● 標示などの多言語対応、音声誘導等の情報アクセシビリティ関連については常設設置を検討する
	特別室等の諸室	● テナント店舗、ビジネスラウンジ、ホスピタリティ空間等の民間事業の導入を検討する	● 特別室等は、必要時のみ仮設設置する ● 既存施設を活用する場合の改修は最小限に留め、多機能化を検討する ● 多様な利用者を想定し、更衣室・シャワーについては十分な余裕をもたせベンチ配置なども検討する
	その他	● 更衣室、選手待機スペース等の大会運営上必要な機能と動線をウェットゾーンを考慮し検討する	● プール以外の利用（アイススケート等）の可能性を検討する ● 事故防止のための監視体制や水中照明の導入など配慮する ● プール用車椅子の常備など配慮する

スポーツ施設のストック適正化における大規模施設の基本的方向性検討委員会

構成員名簿

【座長】	大橋　弘	東京大学大学院経済学研究科　教授
【委員】 （50音順、敬称略）	上林　功	追手門学院大学社会学部社会学科　准教授
	大竹　弘和	神奈川大学人間科学部　教授
	坂井　文	東京都市大学都市生活学部　教授
	田中　暢子	桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部　教授
	野川　春夫	順天堂大学大学院スポーツ研究科　特任教授
【オブザーバー】	公益財団法人日本スポーツ協会	
	公益財団法人日本障がい者スポーツ協会	
	公益財団法人日本体育施設協会	
【事務局】	スポーツ庁参事官（地域振興担当）	